

[平成21年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

大阪女学院大学大学院

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大阪女学院
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長室

シヨクメイ シメイ
職名・氏名 学長室長 浅田 晋太郎

電話番号 06-6761-9371

(夜間) 090-4037-5542

F A X 06-6761-9373

e-mail s-asada@wilmina.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、現在の名称を記載してください。例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

<目次>

	項 目	ページ
1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況, 経費	9
4	既設大学等の状況	10
5	教員組織の状況	11
6	留意事項に対する履行状況等	15
7	その他全般的事項	16
添付書類	「大阪女学院大学ティーチング・スタッフの自己開発に関する規程」	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪女学院

(2) 大学名

大阪女学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒540-0004
大阪府大阪市中央区玉造2丁目26番54号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(オクヤマ シゲル) 奥山 茂 (平成12年2月)	(せきね ひでかず) 関根 秀和 (平成21年5月)	【変更理由】 奥山茂理事長の退任により、関根秀和が理事長に就任した。 【変更年月日】 平成21年5月26日 (22)
学長	(せきね ひでかず) 関根 秀和 (平成16年4月)		
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画		備考	
	修業年限	入学定員		収容定員
21世紀国際共生研究科 平和・人権ｼｽﾃﾑ専攻 (博士後期課程(D)) 博士(国際共生)	3年	4人	12人	国際・英語学部国際・英語学科 21世紀国際共生研究科 平和・人権ｼｽﾃﾑ専攻 (博士前期課程(M))

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 入学定員	4人 () []	4人 () []	4人 () []	4人 () []	4人 () []	4人 () []	0.08倍	平成23年度入学欄記載の学生は転入学生。2年次に在籍
志願者数	() []	() []	() []	() []	1 (1) []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	1 (1) []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	1 (1) []	() []		
B 入学者数	0 () []	0 () []	0 () []	0 () []	1 (1) []	() []		
入学定員超過率 B/A	0		0		0.25			

- (注) ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	平成23年度2年次に在籍の1名は平成23年度の転入学生
2年次	/		[]	[]	[-]	[]	1		
3年次	/		/		[]	[]			
計	[]		[]		[-]		1		
		0		0				1	

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数を記入してください。
 - ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

開設年度の平成21年度及び22年度とも在籍者がいないため、該当する事項はありません。

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	計 []	(累積)計 [] 0	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	計 []	(累積)計 [] 0	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	(主な退学理由)		
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 []	(累積)計 [] 0	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<21世紀国際共生研究科平和・人権領域専攻(D)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
領域別特殊実践演習科目群	海外調査研究(フィールドワーク) (Research on Overseas Investigation)	1後		2		1					4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	インターンシップ特別演習 (Special Seminar on Internship)	1後		2			1				4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
領域別特殊研究科目群	国際連合システム論研究 (Research on United Nations Systems)	1前		2							4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23)	集中
	軍縮国際法研究 (Research on International Disarmament Law)	2後		2		1					前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	平和・安全保障研究 (Research on Peace and Security)	1前		2		1					4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23)	
	紛争転換研究 (Research on Transcending Conflict)	1後		2							4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	国際関係論研究 (Research on International Relations)	1前		2							4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23)	
	国際組織法研究 (Research on International Institutional Law)	2後		2							前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	集中
	開発教育論研究 (Research on Development Education)	1前		2			1				4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23)	
	教育協力政策研究 (Research on Policy of Educational Cooperation)	2後		2			1				前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	参加型国際学習方法論研究 (Research on Methodology of Participative Learning)	2後		2		1					前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	国際市民社会論研究 (Research on International and Civil Society)	1前		2							4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23)	
人権	国際環境法研究 (Research on International Environment)	1後		2							4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21)	
	多文化共生社会論研究 (Research on Multi-Cultural Cooperation)	2前		2		1					前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
領域別特殊研究科目群	地域人権システム論研究 (Regional System for Human Rights)	1前		2							前年度に入学者を取得できなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23)	集中
	国際人権論研究 (Theory on International Human Rights)	2前		2		1					前年度に入学者を取得できなかったため開講せず(22)	
	国際人権法研究 (Research on International Human Rights Law)	1前		2			1				4月入学者を取得できなかったため開講せず(21) 4月入学者を取得できなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23)	
	アジアの労働と人権研究 (Research on Labour and Human Rights in Asia)	1後		2		1					4月及び10月入学者を取得できなかったため開講せず(21)	
領域別特殊研究科目群	人権調査論研究 (Research survey of human rights issues)	1後		2							4月及び10月入学者を取得できなかったため開講せず(21)	集中
	言語政策論研究 (Research on Linguistics Policy)	2後		2		1					前年度に入学者を取得できなかったため開講せず(22)	
	言語社会学研究 (Research on Sociology of Linguistics)	2前		2		1					前年度に入学者を取得できなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23)	
	非営利活動文化論研究 (Research on NGO Activities)	2後		2							前年度に入学者を取得できなかったため開講せず(22)	
	研究指導D I (Research Instruction D I)	1通	4			5	2				4月入学者を取得できなかったため開講せず(21) 4月入学者を取得できなかったため開講せず(22) 4月入学者を取得できなかったため開講せず(23)	
	研究指導D II (Research Instruction D II)	2通	4			5	2				前年度に入学者を取得できなかったため開講せず(22)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 22	科目	科目 24	科目 2	科目 22	科目	科目 24	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内には、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

該当の事項はありません。

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，（1）「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

該当の事項はありません。

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考							
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (電車、バス、徒歩 計約60分) 大学全体							
	校舎敷地	0㎡	12,882㎡	0㎡	12,882㎡								
	運動場用地	0㎡	7,273㎡	0㎡	7,273㎡								
	小 計	0㎡	20,155㎡	0㎡	7,273㎡								
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡								
合 計	0㎡	20,155㎡	0㎡	20,155㎡									
(2) 校舎	専 用	4320㎡ -(4,716㎡)	共 用	5,608㎡ -(5,764㎡)	共用する他の学校等の専用	3,397㎡ (3,397㎡)	計	13,325㎡ -(13,877㎡)	大阪女学院短期大学英語科と共用 修学・研究環境の改善に資する新図書館の建築に伴い、計画敷地内の西棟(教室5室及廊下計396㎡)を撤去したことによる減少、共用は南門守衛室、喫煙室等(計156㎡)を算出面積から除いたことによる変更(23)				
(3) 教室等	講義室	14室 17室	演習室	5室 4室	実験実習室	0室	情報処理学習施設	3室 (補助職員1人)	語学学習施設	3室 (補助職員1人)	上記の5教室の減少と西館の2教室の整備により講義室は14室、演習室は1室増室し5室とした(23)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数								
	21世紀国際共生研究科				8		室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体 大阪女学院短期大学英語科と共用 平成21(2009)年度に図書は747冊の洋書を含む2127冊の整備を行なったが、短期大学所蔵分の古い書籍等の廃棄により、図書館全体では、減数となった。視聴覚資料も古いものを廃棄処理したため、減数となっている。 (22) 視聴覚資料、機械・器具とも減数は古いものを廃棄処理したため(23) 電子ジャーナルはデジタルデータの数を示す					
		(うち外国書)冊	(うち外国書)種	電子ジャーナル(うち外国書)								点	点
	21世紀国際共生研究科	73,319 [24,072] (67,953 [22,823]) -(67,196 [22,737]) -(68,393 [23,230]) -(67,259 [22,872])	255 [145] (299 [137]) -(244 [146]) -(297 [157]) -(240 [142])	6 [6] 8 [4] 10 [9] 6 [6] 6 [6]	1,746 (1,541) (1,585) (1,675) (1,668)	11,000 7,396 (8,448) (10,350) (10,350)	0 0 (0)						
	計	73,319 [24,072] (67,953 [22,823]) -(67,196 [22,737]) -(68,393 [23,230]) -(67,259 [22,872])	255 [145] (299 [137]) -(244 [146]) -(297 [157]) -(240 [142])	6 [6] 8 [4] 10 [9] 6 [6] 6 [6]	1,746 (1,541) (1,585) (1,675) (1,668)	11,000 7,396 (8,448) (10,350) (10,350)	0 0 (0)						
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 大阪女学院短期大学英語科と共用						
	1,270㎡		117席		100,000冊								
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 大阪女学院短期大学英語科と共用						
	498㎡		0㎡										
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度					
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	3,260千円	7,000千円	8,000千円					
	共同研究費等	200千円	5,000千円	設備購入費	8,777千円	8,500千円	5,000千円						
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次						
		950千円	750千円	750千円	千円	千円	千円						
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入、寄付金収入等を充当する。											

(注)・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪女学院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
国際・英語学部 国際・英語学科	年 4	人 150	年次 30人	人 660	学士 (国際・英語)	倍 0.88	平成 16年	大阪府大阪市中央区玉造2丁目 26番54号	
21世紀国際共生研究科 前期課程(M)	2	10		20	修士 (国際共生)	0.15	平成 21年		
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
英語科	年 2	人 150	年次 人	人 300	短期 大学士 (英語)	倍 0.69	昭和 43年	大阪府大阪市中央区玉造2丁目 26番54号	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5. 教員組織の状況

<21世紀国際共生研究科 平和・人権システム専攻（博士課程後期D）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	フリガナ氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	フリガナ氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	
専	教授	香川 孝三 (65歳)	平成21年4月	海外調査研究（フィールドワーク） アジアの労働と人権論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	教授	黒澤 満 (64歳)	平成21年4月	軍縮国際法研究 平和・安全保障研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	教授	初瀬 龍平 (71歳)	平成22年4月	国際人権論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ	専	教授	西井 正弘 (63歳)	平成22年4月	国際人権論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ	平成22年4月初瀬龍平教授就任辞退のため、担当者の変更。平成21年8月変更申請9月審査済
専	教授	馬淵 仁 (53歳)	平成21年4月	多文化共生社会論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	教授	Scott R. Johnston (55歳)	平成21年4月	参加型国際学習方法論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	准教授	元 百合子 (63歳)	平成21年4月	インターンシップ特別演習 国際人権法研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	准教授	前田 美子 (46歳)	平成21年4月	開発教育論研究 教育協力政策研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
兼	講師	奥本 京子 (38歳)	平成21年10月	紛争転換研究						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	フリガナ 氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	フリガナ 氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	
兼	講師	櫻田 大造 (48歳)	平成21年4月	国際関係論研究						
兼	講師	位田 隆一 (61歳)	平成21年4月	国際組織法研究 国際連合システム論研究						
兼	講師	櫻場 和彦 (48歳)	平成21年4月	国際市民社会論研究						
兼	講師	西井 正弘 (62歳)	平成21年4月	国際環境法研究	兼	講師	西井 正弘 (63歳)	平成22年3月	国際環境法研究	平成22年4月専任として就任のため平成22年3月講師退任
兼	講師	稲 正樹 (59歳)	平成21年4月	地域人権システム論研究						
兼	講師	山内 直人 (53歳)	平成21年4月	非営利活動文化論研究						
兼	講師	阿久澤 麻理子 (40歳)	平成21年4月	人権調査論研究						
兼	講師	米田 信子 (48歳)	平成21年4月	言語社会学研究 言語政策論研究						

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「認可時の計画」には開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- ・なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
7	0	7	0	6	1	7	0	
(7)	(0)	(7)	(0)	[Δ1]	[+1]	[0]	[0]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:Δ1)

(3) 専任教員辞任等の理由

該当する記載事項はありません。

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (20年11月)</p>	<p>・設置の趣旨・目的が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>・海外調査やインターンシップの受け入れ団体はアジア太平洋地域を想定しているが、将来的に学生のニーズが多様化しうることにも念頭に置き、海外調査やインターンシップの派遣先地域の拡大及びその実施費用の支援を図るよう努めること。また、海外調査やインターンシップ中の学生の安全面の責任体制及び具体的な安全確保に努めること。</p> <p>・修士課程と博士課程を同時に開設する趣旨を踏まえ継続的な学生確保に努めること。(平和人権システム専攻 (D))</p> <p>・校舎が大阪女学院短期大学と共用であるので、教育研究の支障のないようにすること</p>	<p>・開学後すぐに「大阪女学院大学国際共生研究所」を設置。最初の研究課題として、国際社会における共生の詳細な現状分析及びあるべき共生の姿を研究する「社会的公正に基づく共生」を設定し、研究活動を開始した。個々の教員の個別的研究に留まらず、複数の教員による共同研究により研究所のプロジェクトとしての総合的な研究を行う。(21)</p> <p>・各研究員の個別専門研究を報告し議論することにより、各研究員の専門分野を相互に理解するとともに、今後の共同研究のための共通部分の認識を強化することを目的として、「国際共生研究所」の研究会を平成22年4月現在、11回にわたって開催している。(22)</p> <p>・「国際共生研究所」の研究会は平成23年4月開催分まで第17回を数えている。また、『国際関係入門-共生の観点から』(東信堂 全187ページ)を本大学院及び研究所に所属する教員の共著で刊行した。(23)</p> <p>・特に派遣する学生の安全の確保に留意しつつ、アジア太平洋地域外での海外調査やインターンシップの実施提携先についての調査を開始した。学生の安全確保と万一の場合の病気や不慮の事故等に備えて、現在の学内の緊急時の体制をさらに整備するとともに加盟している特定非営利活動法人「海外留学生安全対策協議会 (JCSOS)」を通じ、同協議会が展開するよりきめの細かな支援体制を活用し、対処する予定である。(21)</p> <p>・海外調査先は在学する院生の研究課題に沿って本大学院教員がサポートし、個別に交渉、確保している。また、いずれも派遣費用の半額かつ20万円を上限に奨学金として支給しており、その結果、院生の負担は全て20万円以内に収まっている。(22)</p> <p>・海外でのプログラムの緊急時体制を検証、強化するためにJCSOSの協力により専門家を迎えて学長以下関係者多数が出席し、インドでの事故を想定した体験的対応シミュレーションを平成22年7月に実施した。また、H23年度に転入学の後期課程生の海外調査先は、同学生の研究テーマの関係でWHO世界保健機関のジュネーブ本部を予定している。(23)</p> <p>・留学生の就学を在学期間中継続して支援する独自の奨学金制度を整備、現在、平成21年10月入学生の募集を積極的に展開している。(21)</p> <p>・英語によるHPを整備し、留学生への支給奨学金制度等の積極的なPRを実施した。前期課程ではあるが次年度志願者(留学生)を得る見通しである。(22)</p> <p>・本学院短大や学部卒業後も引き続いて研鑽に努めている卒業生や人権、平和意識に共通点の多い本学院高校卒業生を意識し、同窓会報等を用いた周知に努めてきた結果、社会経験が豊かな本学院高校卒業生からの入学希望が寄せられるなど、成果が少しずつであるが始めている。また、学部の全面的なカリキュラム改訂を行い、本学大学院への接続を明確にした国際関係法を学ぶ専攻をH24年度より設け、対応する。(23)</p> <p>・院生の共同研究室を比較的、短期大学や学部学生が立ち入らない、研究に集中できる領域に確保して配慮している。(21)</p> <p>・夜間の研究環境をより充実させるために大学図書館の院生のPCやプリンタ利用についての環境整備を行った。(22)</p> <p>・院生に貸与しているノートPCの利用環境を充実させるため、大学図書館全館で利用可能にする無線LAN環境の整備を行う。(23)</p>	
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (22年10月)</p>			
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (23年8月)</p>			

(注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度(丸数字)を付記してください。

2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。

3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。

4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<21世紀国際共生研究科平和・人権システム専攻 博士後期課程（D）>

（1）設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当する記載事項はありません。	

- （注）・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>学内に「FD委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>委員長を含む専任教員5名、専任職員3名 計3回実施</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FDフォーラム「専門を英語で教える」、FD&SD「GPA制度と成績評価基準」及び、FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(1)並びにFDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(2)等の起案・協議 ・ FDフォーラム（大学院部会開催）の「日本の大学・大学院をめぐる諸問題をめぐって-心理学教育を中心に」起案・協議 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による達成度評価（授業評価）アンケート ・ FDフォーラム「専門を英語で教える」 ・ FD&SD「GPA制度と成績評価基準」 ・ FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(1) ・ FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(2) ・ FDフォーラム「日本の大学・大学院をめぐる諸問題をめぐって-心理学教育を中心に」 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による達成度評価（授業評価）アンケートを授業終了後に実施 ・ 学部と合同でFDフォーラム「専門を英語で教える」を2010年7月21日に実施した。 ・ 学部と合同でFD&SD「GPA制度と成績評価基準」を2010年8月31日に実施した。 ・ 学部と合同でFDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(1)を2010年10月19日に実施した。 ・ 学部と合同でFDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(2)を2010年10月26日に実施した。 ・ 大学院部会開催により、FDフォーラム「日本の大学・大学院をめぐる諸問題をめぐって-心理学教育を中心に」を2010年12月14日に実施した。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>2010年度のFDフォーラムには毎回大学・短大合わせて20名前後の教員と管理職等の一部専任職員が、FD&SDには事務職員も加わって、30数名の者が出席している。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による達成度評価は、授業改善に資するために担当者に報告した。また大学院教授会でも報告する。 ・ FDフォーラム等で、取り上げたテーマ「ラーニングアウトカムの明確化」「専門を英語で教える」「GPA制度と成績評価基準」は、いずれも本学の課題と密接に関連しているため、授業改善に資する取組みとしてとらえている。

- （注）・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成21年度及び平成22年度に博士後期課程（D）の在学者はなく、学生の確保が喫緊の課題である。平成23年度に1名の転入学生を得て、博士後期課程（D）第二学年に在籍しているが、入学生を得るためにさらに広報に力を入れなければならない。全課程を英語を使用言語としていることもあり、留学生を迎えるべく、支給奨学金等を整備し、受け入れ態勢を整えたが、留学生は平成23年度に博士前期課程（M）に1名を得たのみであり、博士後期課程（D）にはまだなく、広報活動をさらに進めてゆく。

② 自己点検・評価報告書

「機関別認証評価自己評価書」を平成22年6月に公表し、平成22年度の独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う大学機関別認証評価を受け、平成23年3月25日、「大阪女学院大学は、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との評価を得た。「大学機関別評価 評価報告書」は、「機関別認証評価自己評価書」とともに本学HPに公表している。

また、平成22年度事業報告書は理事会に報告の上、平成23年7月に本学HPで公表を予定している。

a 公表（予定）時期

- ・「大学機関別評価 評価報告書」平成23年3月25日公表
- ・「平成22年度事業報告書」平成23年7月公表予定

b 公表方法

- ・本学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成22年度の独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う大学機関別認証評価を受けた。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.wilmina.ac.jp/ojc/profile/disclosure>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

大阪女学院大学ティーチング・スタッフの 自己開発に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪女学院大学（同短期大学を含む。以下「本学」という。）の理念に基づく教育の質の向上を図るために、ティーチング・スタッフの自己開発（ファカルティ・ディベロップメント、以下、「FD」という。）について定める。

(目的)

第2条 FDは、次の各号を目的とする。

- (1) 本学の教育目的の意識化及び教育目標の達成
- (2) 個々の学科群及び学科目の学習事項と到達目標の意識化
- (3) 教授方法、評価方法の開発と質的向上
- (4) 学習支援プログラムの開発と質的向上
- (5) 学習環境の整備と利用方法の開発
- (6) その他

(活動)

第3条 前条に定める目的を達成するために、次の活動等を展開する。

- (1) 教科担当者オリエンテーション・ワークショップ
- (2) 研究会
- (3) 授業相互評価
- (4) その他必要な活動

2 必要に応じて、マネジメント・スタッフの参加を得てこれらの活動を行う場合がある。

(主管)

第4条 FDに関する主管及び担当業務は、学長が定める。

(アドバイザーボード)

第5条 FDの企画及び実施に当っては、アドバイザーボードを置くことができる。

2 アドバイザーボードの構成は、学長が定める。

3 アドバイザーボードは、学長又は学長の指名する者が招集し、議長となる。

(規程の改廃)

第6条 この規程の改廃は、大学経営委員会の議を経て、理事会が行う。

附 則

1 この規程は、2004年4月1日から施行する。